

# 教員選考調書

令和5年12月

神戸大学大学院経済学研究科

就こうとする職名	専任兼任の別	担当講座又は学科目	毎週授業時数	最終卒業学校名 学部名及び学科名 卒業年次	学位・称号	著書 学術 論文数	性別	ふりがな 氏名
教授	専任	比較経済政策講座		大阪大学大学院 経済学研究科 博士課程後期 平成18年3月	博士 (経済学)	26	男	さの しんぺい 佐野 晋平

## 略 歴

学 歴	平成9年3月	山口県立下松高等学校	卒業
	平成9年4月	東京都立大学経済学部	入学
	平成13年3月	同	卒業
	平成13年4月	大阪大学大学院経済学研究科経済理論専攻 博士前期課程	入学
	平成15年3月	同	修了
	平成15年4月	同 経済学専攻 博士後期課程	入学
	平成18年3月	同	修了

職 歴	平成18年4月	～ 平成19年3月	日本学術振興会特別研究員 (PD)
	平成19年4月	～ 平成22年3月	神戸大学大学院経済学研究科 講師 (3年任期)
	平成22年4月	～ 平成25年3月	神戸大学大学院経済学研究科 准教授 (3年任期)
	平成25年4月	～ 平成25年9月	神戸大学大学院経済学研究科 特命准教授 (1年任期)
	平成25年10月	～ 平成26年3月	千葉大学法経学部 准教授 (期限の定めなし)
	平成26年4月	～ 平成29年3月	千葉大学法政経学部 准教授 (改組による名称変更)
	平成29年4月	～ 令和2年3月	千葉大学大学院社会科学研究院 准教授 (改組による名称変更)
	令和2年4月	～ 現在	神戸大学大学院経済学研究科 准教授 (期限の定めなし)

平成18年4月	～ 平成21年3月	神戸市外国語大学外国語学部 非常勤講師
平成24年4月	～ 平成25年3月	兵庫県立大学経営学部 非常勤講師
平成25年4月	～ 平成26年3月	神戸大学経済学部 非常勤講師
平成29年4月	～ 平成30年3月	日本女子大学家政学部 非常勤講師
平成30年4月	～ 現在	法政大学メディアスクーリング 非常勤講師
平成31年4月	～ 令和2年3月	神田外語大学外国語学部 非常勤講師
令和2年4月	～ 令和4年3月	甲南大学マネジメント創造学部 非常勤講師
令和5年10月	～ 現在	神戸国際大学経済学部 非常勤講師

受賞歴 令和3年12月 第5回アサヒビール最優秀論文賞, 行動経済学会

所属学会 日本経済学会、行動経済学会

以上

著書及び論文目録	発表年月	発表雑誌等の名称	備考
著書 該当なし			
分担執筆			
1 日本の幸福度	2010.7	日本評論社	分担執筆 第4章 「労働は人々を幸福にするか？」担当 大竹文雄氏と共著
2 有期労働契約の法理と政策	2014.3	弘文堂	分担執筆 第3章 「経済学から見た有期労働契約」担当 勇上和史氏と共著
3 学力・心理・家庭環境の経済分析 - 全国小中学生の追跡調査から見てきたもの	2016.6	有斐閣	分担執筆 第7章 「子ども発達と出生時の健康-出生時体重は教育達成にどのような影響を与えるか？」担当 野崎華世氏と共著
4 学力・心理・家庭環境の経済分析 - 全国小中学生の追跡調査から見てきたもの	2016.6	有斐閣	分担執筆 第8章 「教育投資と経済格差-家庭環境は教育費支出にどのような影響を与えるか？」担当 妹尾渉氏、中村亮介氏、野崎華世氏と共著
5 職業の経済学	2017.9	中央経済社	分担執筆 第7章 「教える仕事-学校で活躍する人たち」担当
6 日本の労働市場	2017.11	有斐閣	分担執筆 第3章 「人的資本と教育政策」担当
7 30代の働く地図	2018.11	岩波書店	分担執筆 第6章 「賃金と報酬の世界」担当
8 雇用システムの再構築に向けて：日本の働き方をいかに変えるか	2019.9	日本評論社	分担執筆 第4章 「転勤・異動・定年後雇用の実態」担当
9 雇用システムの再構築に向けて：日本の働き方をいかに変えるか	2019.9	日本評論社	分担執筆 第7章 「雇用形態間の賃金格差」担当

著書及び論文目録	発表年月	発表雑誌等の名称	備考
学術論文			
1 男女間賃金格差は嗜好による差別が原因か	2005.7	日本労働研究雑誌 No.540 頁55-頁67	査読有
2 労働と幸福度	2007.1	日本労働研究雑誌 No.588 頁4-頁18	大竹文雄氏と共著
3 Testing the Taste-Based Discrimination Hypothesis: Evidence from Data on Japanese Listed Firms	2009.1	Japan Labor Review Vo.6, No.1 pp.36-pp.50	
4 教育の生産関数の推計—中高一貫校の場合	2009.7	経済分析 第182号 頁48-頁69	査読有 小塩隆士氏、末富芳氏と共著
5 教育が賃金にもたらす因果的な効果について—手法のサーヴェイと新たな推定	2009.7	日本労働研究雑誌 No.588 頁16-頁33	安井健悟氏と共著
6 日本における教育のリターンの推計	2009.11	国民経済雑誌 第200巻第5号 頁71-頁86	安井健悟氏と共著
7 人口高齢化と義務教育費支出	2009.12	大阪大学経済学 第59巻第3号 頁106-頁130	大竹文雄氏と共著
8 Child Poverty as a Determinant of Life Outcomes: Evidence from Nationwide Surveys in Japan	2010.1	Social Indicators Research Vol.99, No.1 pp.81-pp.99	査読有 小塩隆士氏、小林美樹氏と共著
9 Evaluation by Parents of Education Reforms: Evidence from a Parent Survey in Japan	2010.6	Education Economics Vol.18, No.2 pp.229-pp.246	査読有 小塩隆士氏、上野有子氏、三野孝一郎氏と共著
10 Estimate of the Production Function of Education	2010.7	The Japanese Economy Vol.37, No.2 pp.83-pp.119	小塩隆士氏、末富芳氏と共著
11 The Effect of Demographic Change on Public Education in Japan	2010.9	The Economic Consequences of Demographic Change in East Asia, NBER-EASE Vol.19 pp.193-	査読有 大竹文雄氏と共著
12 教育の社会的収益率について	2011.1	国民経済雑誌 第204巻第4号 頁63-頁74	
13 奨学金と進学行動	2013.1	国民経済雑誌 第208巻 第4号 頁69-頁78	川本貴哲氏と共著
14 回帰分断デザインによる学級規模効果の推定：全国の公立小中学校を対象にした分析	2014.3	国立教育政策研究所紀要 第143集 頁89-頁101	査読有 妹尾渉氏、北條雅一氏、篠崎武久氏と共著
15 世帯調査の方法と調査世帯の性質：世帯構成、年収、学歴に関する比較	2015.3	フィナンシャル・レビュー 平成27年第2号 頁4-頁24	多田隼士氏、山本学氏と共著

著書及び論文目録	発表年月	発表雑誌等の名称	備考
16 Method of Household Surveys and Characteristics of Surveyed Households – Comparison regarding Household Composition, Annual Income and Educational Attainment–	2015.9	Public Policy Review Vol.11, No.4 pp.505–pp.529	多田隼士氏、山本氏と共著
17 阪神・淡路大震災が雇用に与えた影響：事業所・企業統計調査を用いた検証	2015.9	国民経済雑誌 第212巻第3号 頁83–頁100	高岡智子氏、勇上和史氏と共著
18 社会保障の給付負担に対する選択を決定する要因は何か—個人の意識の役割	2018.11	行動経済学 第11巻 頁54–頁74	査読有 久米功一氏、鶴光太郎氏、安井健悟氏と共著
19 無限定正社員と限定正社員の賃金格差	2018.12	日本労働研究雑誌 No.710 頁67–頁81	査読有 安井健悟氏、久米功一氏、鶴光太郎氏と共著
20 正社員と有期雇用労働者の賃金格差	2019.6	日本経済研究 77号 頁45–頁60	査読有 安井健悟氏、久米功一氏、鶴光太郎氏と共著
21 The effect of student loans on college enrollment: Evidence from municipality panel data in Japan	2019.12	Japan and the World Economy, Vol.52, 100979–	査読有
22 校長が在籍児童生徒のアウトカムに与える効果の統計的計測	2019.12	フィナンシャル・レビュー 2019年(6) 頁5–頁23	赤林英夫氏と共著
23 Causal effects of family income on educational investment and child outcomes: Evidence from a policy reform in Japan	2021.6	Journal of the Japanese and International Economies, Vol. 60 101122–101122	査読有 直井道生氏、赤林英夫氏、中村亮介氏、野崎華世氏、妹尾涉氏、敷島千鶴氏と共著
24 定年後の継続雇用者の働き方の実態とその評価	2021.8	日本経済研究 79号 頁1–頁23	査読有 安井健悟氏、久米功一氏、鶴光太郎氏と共著
25 有期労働契約の経済分析：サーベイ	2023.1	国民経済雑誌 第227巻第1号 頁83–頁99	宮昊君氏、勇上和史氏と共著
26 通塾が児童生徒の学力に与える効果	近刊	日本経済研究	査読有 阿部眞子氏、大竹文雄氏と共著
ディスカッションペーパー			
1 転勤・異動と従業員のパフォーマンスの実証分析	2019.3	RIETIディスカッションペーパー 19-J-020 頁1–頁28	安井健悟氏、久米功一氏、鶴光太郎氏と共著
2 認知能力及び非認知能力が賃金に与える影響について	2020.4	RIETIディスカッションペーパー 20-J-024 頁1–頁37	安井健悟氏、久米功一氏、鶴光太郎氏と共著
3 How can a college's admissions policies help produce future business leaders?	2021.1	OSIPP Discussion Paper DP-2021-E-003	平田憲司郎氏、瀧井克也氏と共著

著書及び論文目録	発表年月	発表雑誌等の名称	備考
4 中学の強制的な部活動がスキルとアウトカムに与える影響	2021.9	RIETIディスカッションペーパー 21-J-026 頁1-頁36	安井健悟氏、久米功一氏、鶴光太郎氏と共著
5 正社員のワーク・エンゲイジメント	2021.9	RIETIディスカッションペーパー 21-J-045 頁1-頁22	久米功一氏、鶴光太郎氏、安井健悟氏と共著
6 変貌する日本の雇用システムの下での組織市民行動の再評価—所属型・挑戦型組織市民行動の規定要因の実証分析	2021.9	RIETIディスカッションペーパー 21-J-044 頁1-頁23	久米功一氏、鶴光太郎氏、安井健悟氏と共著
7 小学校時代の課外・学校外活動と学業、非認知能力、将来の成果との関係—運動と音楽の選択に着目して	2022.8	RIETIディスカッションペーパー 22-J-030 頁1-頁57	久米功一氏、鶴光太郎氏、安井健悟氏と共著
8 スキルの保有と利用の実証分析:ICTスキルと英語スキルに着目して	2022.8	RIETIディスカッションペーパー 22-J-022 頁1-頁35	鶴光太郎氏、久米功一氏、安井健悟氏と共著
9 男女別学高校出身者の教育および労働市場のアウトカム	2023.10	RIETIディスカッションペーパー 23-J-042 頁1-頁21	安井健悟氏、久米功一氏、鶴光太郎氏と共著
10 成人になっても非認知能力は向上するのか—年齢と非認知能力の関係に関する実証分析—	2023.10	RIETIディスカッションペーパー 23-J-043 頁1-頁34	久米功一氏、鶴光太郎氏、安井健悟氏と共著
学会・セミナー報告			
1 雇用における男女差別の実証分析	2003.10	日本経済学会秋季大会(於 明治大学)	
2 教師の質は低下したか?	2005.9	日本経済学会秋季大会(於 中央大学)	
3 政策評価の方法とその応用例	2008.1	日本経済の実証分析へのアプローチ2007(於 神戸大)	
4 Physical Attractiveness and the Economic Return to Marriage	2009.1	関西計量研究会(於 神戸大学)	
5 Causal Effect of Marriage and Motherhood on Wages: Evidence from Female Workers in Japan	2009.3	第12回 ARISH Economics Conference(於 日本大学)	
6 Causal Effect of Marriage and Motherhood on Wages: Evidence from Female Workers in Japan	2009.6	経済学会例会(於 神戸大学)	
7 The Effect of Standard College Entrance Exam on College Ranking	2009.6	産業労働ワークショップ(於 一橋大学)	
8 所得と雇用の変動リスクと賃金プレミアムの実証分析	2010.3	労働市場研究会(於 統計研究会)	
9 所得と雇用の変動リスクと賃金プレミアムの実証分析	2010.9	関西労働研究会(於 淡路夢舞台国際会議場)	

著書及び論文目録	発表年月	発表雑誌等の名称	備考
10 少人数教育の計量経済分析	2011.9	第14回労働経済学コンファレンス(於淡路夢舞台国際会議場)	
11 少人数教育の計量経済分析	2011.9	ポリシーモデリングワークショップ(於政策研究大学院大学)	
12 少人数教育の計量経済分析	2011.12	「ミクロ計量経済学的手法による教育政策評価の研究」研究集会(於慶應義塾大学)	
13 教育のリターンの推計	2012.2	2011年度 第2回 JGSSリサーチ・セミナー「経済学研究とJGSSの融合」(於大阪商業大学)	
14 Wage distribution and return to education in Japan: A quantile regression analysis	2012.7	首都大学東京 経済学セミナー(於首都大学東京)	
15 学級規模縮小の計量経済学	2012.7	第17回教育政策セミナー(於政策研究大学院大学)	
16 奨学金の制度変更が進学行動に与える影響	2013.12	第2回 教育経済・教育政策研究コンフェレンス(於慶應義塾大学)	
17 奨学金の制度変更が進学行動に与える影響	2014.10	日本経済学会秋季大会(於西南学院大学)	
18 The Impact of Student Loan Reform on College Enrollment	2014.12	東京労働経済学研究会(於東京大学)	
19 The Impact of Student Loan Reform on College Enrollment	2015.1	Western Economic Association International, 11th International Conference(於Museum of New Zealand Te Papa Tongarewa)	
20 The Impact of Student Loan Reform on College Enrollment	2015.2	第1回RoMacS Workshop(於名古屋市立大学)	

著書及び論文目録	発表年月	発表雑誌等の名称	備考
21 The Impact of Student Loan Reform on College Enrollment	2015.11	大阪市立大学定例研究会(於 大阪市立大学)	
22 出生時体重と教育達成-JCPSを用いた検証	2015.12	RIETI「労働市場改革」研究会(於 経済産業研究所)	
23 Does Money Matter? Exploring a Causal Link between Family Income and Educational Spending and Child Outcomes through National Child Allowance Policy	2016.10	SLLS INTERNATIONAL CONFERENCE(於 Bamberg University, ドイツ)	
24 Persistent Differences in the Rankings of Universities in Japan	2016.12	RIETI「労働市場制度改革」研究会(於 経済産業研究所)	
25 The Impact of Student Loan Reform on College Enrollment in Japan	2017.2	Financing Japan's higher education: A new direction Impacts on Youth Employment and Family Formation, Ochanomizu University, Research School of Economics & Australia-Japan Research Centre, A (於 お茶の水女子大学)	
26 Does Money Matter? Exploring a Causal Link between Family Income and Educational Spending and Child Outcomes through National Child Allowance Policy	2018.3	Development of Empirical Research Using Panel Data (於 慶應義塾大	
27 Persistent Differences in the Ranking of Universities in Japan	2018.3	「人材配置の経済学」研究会 カンファレンス(於 高知工科大学)	
28 How Does College Loan Affect the Life-Course of the Recipients? Evidence from Japan	2019.3	Western Economic Association International, 15th International Conference(於 慶應義塾大学)	
29 「学校基本調査」の特徴と 経済学研究利用の可能性について	2019.3	大阪市立大学「経済学会研究会」/一橋大学経済研究所「共同利用・共同研究拠点プロジェクト研究」(於 大阪市立大学)	

著書及び論文目録	発表年月	発表雑誌等の名称	備考
30 そろばん授業の効果分析:プロGRESS・レポート	2019.11	行動経済学会(於名古屋商科大学)	
31 出生時体重・貧困・相対年齢と子どものアウトカム	2020.7	関西労働研究会	
32 The Effects of Birth Weight and Relative Age on Child Development	2021.5	日本経済学会2021年度春季大会	
33 Does Competition among Schools Benefit Students?: Evidence from Japan's Public High School Attendance Zone Reform	2022.12	第71回「人材配置の経済学」研究会	
34 Does Competition among Schools Benefit Students? : Evidence from Japan's Public High School Attendance Zone Reform	2023.2	経済学会研究会(於 大阪市立大学)	
35 Determinants of the conversion from fixed-term to permanent contracts in Japan	2023.5.28	日本経済学会2023年度春季大会	
36 Does Competition among Schools Benefit Students? : Evidence from Japan's Public High School Attendance Zone Reform	2023.6.5	千葉大学経済・統計セミナー	
37 Does Competition among Schools Benefit Students? : Evidence from Japan's Public High School Attendance Zone Reform	2023.9.16	日本経済学会2023年度秋季大会	
38 Determinants of the conversion from fixed-term to permanent contracts in Japan	2023.10.21	5大学シンポジウム: East Asian Model and its Modernization Significance(オンライン)	
その他			
1 論文紹介 リーダーシップ能力は賃金を高めるのか	2005.10	日本労働研究雑誌 No.543 頁89-頁90	
2 よく効く経済学 教師の質はなぜ低下した	2007.1	週刊エコノミスト 2007年1月9日号 頁128-頁129	大竹文雄氏と共著
3 教師の質はなぜ低下した	2008.1	こんなに使える経済学 頁71-頁76	大竹文雄氏と共著
4 書評 濱中淳子著『検証・学歴の効用』	2014.5	日本労働研究雑誌 頁91-頁93	
5 人的資本とシグナリング	2015.4	日本労働研究雑誌 頁4-頁5	



著書及び論文目録	発表年月	発表雑誌等の名称	備考
6 雇用法制の法と経済学:限定正社員を考える	2015.4	法と経済学研究 頁11-頁32	安藤至大氏、大内 伸哉氏、川口大司 氏と共著
7 経済学の観点から(特集 この概念の意味するところ) -- (学力とは)	2017.4	日本労働研究雑誌 頁49-頁51	
8 経済教室	2017.12	日本経済新聞 朝 刊	
9 労働経済学研究の現在—2015~17年の業績を通じて	2018.2	日本労働研究雑誌 頁2-頁44	大石亜希子氏、近 藤絢子氏、山本勲 氏と共著
10 経済学からみた幼児教育無償化	2018.6	教育と医学 頁27- 頁35	
11 教育への投資を考える1-10	2021.6	日本経済新聞 やさ しい経済学	
12 児童手当は教育投資や学力向上につながるか?	2021.9	週刊東洋経済 経済 学で読み解く現代 社会のリアル	
13 胎児期環境と身体・学習能力の発達との関連— Association between fetal period environment and development of physical and learning ability —DOHaD : 胎生期・発達期の環境と生活習慣病	2022.1	Bio clinica = バイオ クリニカ 第37巻第1号 頁29- 頁33	大竹文雄氏と共著
14 格差指標の見方—特集 家計構造統計の見方、 分析手法について	2022.12	統計 第73巻第12号 頁21-頁27	

過去5年間の担当 科目名 (学部・大学院の別)	担当年度・学期	特に工夫した点など	備 考 (授業評価の結果など)
日本経済論(学部)	2020年度・Q3、 2021, 2022, 2023年度・後期	近年の研究成果を紹介し、理論がどのように応用されているかを紹介した。	
日本経済論(大学院)	2020年度・Q3、 2022年度・前期	テーマを絞り、研究論文とその手法について詳細な解説を行った。日本のデータを用いた実証分析が可能となるように、公的統計の詳細を紹介した。	
研究指導I・II(学部)	2021, 2022, 2023年度・通年	共同論文の指導、計量分析の演習、合同ゼミへの参加と指導を行った。	
演習(大学院)	2020, 2021, 2022, 2023年 度・通年	計量分析の指導、個別テーマの指導を行った。	
初年次セミナー・基礎演習(学部)	2020年度・Q1, Q2, 2021, 2023 年度・前期	対面及び動画を利用したプレゼンテーション、文章執筆指導、公的統計の探し方および見せ方の指導を行った。	
経済学のフロンティア(学部)	2021, 2023年 度・前期	初学者に近年の研究成果を紹介し、経済学の幅広い応用可能性を紹介した。	
政策評価の手法(甲南大学・マネジメント創造学部、非常勤)	2020年度・前期、 2021年度・後期	計量手法およびその応用事例を多く紹介し、例示を通じた基礎概念の理解を促進した。	
財政学I, II(千葉大学法政経学部、前任校)	2019年度・前期、 後期	経済学専攻及びその他の専攻の初学者に対し、基礎概念と応用事例を多く紹介し、例示を通じ基礎概念の理解を促進した。	
ゼミナール・卒業論文(千葉大学法政経学部、前任校)	2019年度・前期、 後期	共同論文の指導、計量分析の演習、合同ゼミへの参加と指導を行った。	
入門基礎マクロ経済学(千葉大学法政経学部、前任校)	2019年度・後期	経済学専攻及びその他の専攻の初学者に対し、基礎概念と応用事例を多く紹介し、例示を通じ基礎概念の理解を促進した。	

## 授業以外の教育に関する特記事項

年度(学期)	内容	備 考
2021年度	高校生を対象とした出張講義(オンライン)	オンデマンド方式
2021年度	岡山商科大学学術講演会(オンライン)	2021年12月14日
2022年度	一橋大学大学院経済学研究科博士論文外部審査委員	加島遼平氏

管理運営業務に関する実績

担当業務	年度(学期)	概要	備考
学生委員	2021年度	経済の学生に関すること全般、及び全学の学生委員協議会委員として学生の支援に関する重要事項の協議、各学部間の連絡調整等	
広報委員会 委員長	2022、2023年度	経済の広報に係る重要事項の協議	
KUMiC専門委員	2020、2021、2022、2023年度	神戸大学マイクロデータセンター運営に関わる事項の協議等	
定期六甲フォーラム委員	2023年度	経済の定期六甲フォーラムに関する報告者選定、手配および当日の運営等	
六甲台ネットワーク運営調整委員会 委員長	2020年度	六甲台のネットワーク運営に係る調整等	
全学 情報委員会	2021、2022、2023年度	全学の情報通信に係る事項の協議	
全学 学生委員協議会	2021年度	学生支援に関する重要事項の協議、調整など。複数の小委員会に所属。うち、課外活動小委員会委員長(2021年10月-2022年3月)。	

学外活動(学会活動、社会貢献など)

年度(学期)	内容	備考
2015年度	日本経済学会2015年度春季大会 プログラム委員	
2023年度	日本経済学会2023年度秋季大会 プログラム委員	
2012年度から2020年度	独立行政法人経済産業研究所「労働市場制度改革」研究会委員	
2020年度から現在	独立行政法人経済産業研究所「AI時代の雇用・教育改革」研究会委員	
2019年度から現在	慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター 共同利用共同研究拠点 運営委員	
2017年度	内閣府 子供の貧困に関する調査 作業部会委員	
2018年度	全国勤労者福祉・共催振興協会「これからの働き方研究会」委員	
2020年度から現在	日本労働研究雑誌 編集委員	
2022年度から現在	関西労働研究会 主査	
2022年度、2023年度	財総研論文研修指導	
2023年度	税務大学校客員教授	
2018年度から2022年度	国立教育政策研究所プロジェクト委員	
2022年度から2023年度	日本学術振興会 特別研究員等審査会 専門委員	